

# 運用報告書 (全体版)

第4期<決算日2019年5月8日>

## 新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド (ファンドラップ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券。
	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券(以下「ETF」といいます。)、および欧州国債に投資するETF。
組入制限	当ファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド (ファンドラップ)」は、2019年5月8日に第4期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

**アセットマネジメントOne 株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税分	込配	み騰落				
(設定日)	円	円	円	%	%	%	%	百万円
2015年11月16日	10,000	—	—	—	—	—	—	1
1期(2016年5月9日)	10,469	—	0	4.7	70.4	—	9.6	1,583
2期(2017年5月8日)	10,325	—	0	△1.4	64.4	△30.5	20.1	1,548
3期(2018年5月8日)	10,338	—	0	0.1	59.7	—	—	2,525
4期(2019年5月8日)	10,424	—	0	0.8	64.7	—	—	3,922

※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

※債券先物比率は、買建比率－売建比率。

※債券組入比率、債券先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

※実質的にわが国の公社債、米国公社債、欧州国債に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落	率			
(期首)	円	%	%	%	%	%
2018年5月8日	10,338	—	—	59.7	—	—
5月末	10,343	0.0	—	59.5	—	—
6月末	10,344	0.1	—	59.7	—	—
7月末	10,341	0.0	—	74.1	△25.0	—
8月末	10,304	△0.3	—	74.5	△35.0	—
9月末	10,291	△0.5	—	74.7	△19.9	—
10月末	10,294	△0.4	—	69.8	△20.1	—
11月末	10,318	△0.2	—	69.3	△19.8	—
12月末	10,359	0.2	—	69.8	△20.1	—
2019年1月末	10,377	0.4	—	68.8	△19.8	—
2月末	10,391	0.5	—	59.5	△19.8	—
3月末	10,436	0.9	—	59.9	△9.9	—
4月末	10,414	0.7	—	64.7	—	—
(期末)						
2019年5月8日	10,424	0.8	—	64.7	—	—

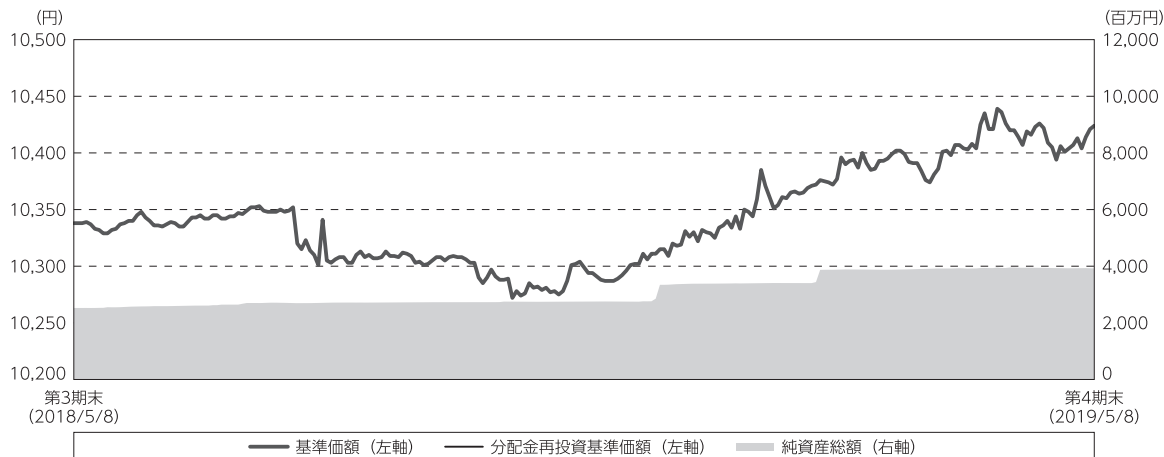
※騰落率は期首比。

※債券先物比率は、買建比率－売建比率。

※債券組入比率、債券先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移（2018年5月9日～2019年5月8日）



期 首：10,338円

期 末：10,424円（既払分配金：0円）

騰落率： 0.8%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドを高位組入れする運用を行っています。債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）は、わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券（ETF）、および欧州国債に投資するETFを主要投資対象として投資を行いました。なお外貨建資産については、原則として高位の為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

当期間においては、日本国債先物の売り建てに対する価格の上昇が基準価額のマイナス要因となりました。一方、国内公社債の利回りの低下（価格の上昇）や利息収入がプラス要因となりました。

## 投資環境（2018年5月9日～2019年5月8日）

### 国内公社債

国内の長期国債利回りは、日銀が金利変動幅の拡大を容認するとの思惑から、2018年7月下旬から8月初めにかけて上昇しました。日銀が国債買い入れオペ（公開市場操作）を減額したことや米国情債利回りの上昇につられた動きなどにより、10月上旬にかけて引き続き上昇しました。10月中旬以降は、世界景気の減速懸念や米国利上げペースの緩和観測などにより低下に転じました。その後も、主要国の中央銀行がハト派姿勢を強めたことや世界的な景気減速懸念の強まりなどにより、一段と低下しました。2019年4月には米中貿易協議の進展期待や中国の経済指標が市場予想を上回り過度の景気減速懸念が後退したことなどにより低下幅を縮小しました。当期を通じてみると、長期国債利回りは小幅に低下しました。また、社債は国債ほど利回りが低下しなかったことから、社債の対国債信用スプレッドは拡大しました。

### 米国公社債

米国情債利回りは、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を進めていることが上昇要因となりましたが、米中貿易摩擦への警戒感などが低下要因となり、レンジ内の動きとなりました。2018年9月から11月上旬にかけては、賃金上昇率の高まりや原油価格の上昇などにより、上昇傾向で推移しました。その後は、世界景気の減速懸念の強まりや米国の利上げペースの鈍化観測、株価の下落、米国の政治リスクに対する懸念などにより低下に転じました。

一方で、米国（投資適格）社債利回りの対国債信用スプレッドは、期首から10月にかけてはレンジ内で推移しました。11月から12月にかけては、米中貿易摩擦や世界景気の減速懸念など不透明感が強まる中、FRBの利上げ継続姿勢を受けた株価の下落などを受けてスプレッドは拡大しました。2019年1月以降は、FRBがハト派姿勢を強めたことで株価が上昇に転じたことや、過度な景気減速懸念が後退したことなどによりスプレッドは縮小に転じました。当期を通じてみると、米国社債利回りは低下し、対国債信用スプレッドはレンジ内の動きとなりました。

### 欧州国債

欧州（ユーロ圏）国債市場を代表するドイツ国債については、ECB（欧州中央銀行）の金融政策やイタリアの財政政策に対する思惑などにより、レンジ内で上下する展開となりました。2018年10月中旬以降は、イタリアの財政悪化懸念によりリスク回避の動きが強まったことや、欧州景気の減速懸念、ECBが利上げを先送りしたことなどにより、低下傾向で推移しました。当期を通じてみると、ドイツ国債利回りは低下しました。

## ■ ポートフォリオについて（2018年5月9日～2019年5月8日）

### ● 当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れました。

### ● 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定しました。

国内公社債への投資割合は概ね59～75%で推移させ、当期末時点では65%程度としました。世界的な景気減速懸念から国内社債の対国債信用スプレッドが拡大するとの想定により、国内社債への投資割合を引き下げました。個別銘柄の信用リスク状況や償還期日の分散状況に留意しながら適宜売買を行い、国内社債等の投資割合は概ね21～29%で推移させ、当期末時点では21%程度としました。

なお、ファンドで保有する短期資金（金銭信託）残高に手数料がかかることから、経済的な合理性を考慮の上、水準によってはマイナス利回りの国債や短期金融商品も運用対象としています。

米国国債、米国社債、欧州国債に投資するETFへの投資割合は、それぞれ0～10%程度、0%、0%で推移させ、当期末時点では全て0%としました。なお、外貨建資産へは高位（概ね100%）の為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。ただし、2018年6月中旬に米国国債ETFをすべて売却してからは外貨建資産を組み入れていないため、当期末時点では為替ヘッジを行っておりません。

また、日本国債先物、米国国債先物への投資割合は、それぞれ△35～0%程度、0%で推移させ、保有資産に係る金利変動リスクのヘッジを目指しました。当期末時点ではいずれも0%としました。（マイナス数値は売建てを意味します。）

## ■ ベンチマークとの差異について（2018年5月9日～2019年5月8日）

実質的にわが国の公社債、米国公社債、欧州国債に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

よって、グラフは掲載しておりません。

## ■ 分配金（2018年5月9日～2019年5月8日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2018年5月9日～ 2019年5月8日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	427

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」（税込み）の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ● 当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

### ● 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定します。

## ○ 1万口当たりの費用明細

（2018年5月9日～2019年5月8日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 39	% 0.378	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.324)	投信会社は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1)	(0.011)	販売会社は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4)	(0.043)	受託会社は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1)	(0.006)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.004	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0)	(0.000)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	40	0.389	
期中の平均基準価額は、10,351円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年5月9日～2019年5月8日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	千口 1,337,532	千円 1,480,000	千口 117,196	千円 130,000

○利害関係人との取引状況等

（2018年5月9日～2019年5月8日）

利害関係人との取引状況

<新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（ファンドラップ）>

該当事項はございません。

<債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 27,984	百万円 4,731	% 16.9	百万円 21,154	百万円 2,204	% 10.4
債券先物取引	75,775	75,775	100.0	75,675	75,675	100.0

平均保有割合 5.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 -	百万円 -	百万円 99

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド>

種 類	当 期	
	買 付 額	
公社債	百万円 3,300	



売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買取手手数料総額 (A)	222千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19千円
(B) / (A)	8.8%

※売買取手手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、オリエン트コーポレーションです。

○組入資産の明細

(2019年5月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	2,283,510	3,503,845	3,914,146

○投資信託財産の構成

(2019年5月8日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	3,914,146	98.9
コール・ローン等、その他	41,694	1.1
投資信託財産総額	3,955,840	100.0

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年5月8日における邦貨換算レートは1米ドル=110.19円です。

※債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、0.0%（144千円）です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年5月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,955,840,588
コール・ローン等	27,694,529
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド(評価額)	3,914,146,059
未収入金	14,000,000
(B) 負債	33,231,847
未払解約金	26,365,224
未払信託報酬	6,798,253
未払利息	53
その他未払費用	68,317
(C) 純資産総額(A－B)	3,922,608,741
元本	3,763,232,472
次期繰越損益金	159,376,269
(D) 受益権総口数	3,763,232,472口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,424円

○損益の状況（2018年5月9日～2019年5月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,485
支払利息	△ 10,485
(B) 有価証券売買損益	43,222,235
売買益	46,100,278
売買損	△ 2,878,043
(C) 信託報酬等	△ 12,030,805
(D) 当期損益金(A+B+C)	31,180,945
(E) 前期繰越損益金	2,891,283
(F) 追加信託差損益金	125,304,041
(配当等相当額)	( 116,026,906)
(売買損益相当額)	( 9,277,135)
(G) 計(D+E+F)	159,376,269
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	159,376,269
追加信託差損益金	125,304,041
(配当等相当額)	( 116,785,264)
(売買損益相当額)	( 8,518,777)
分配準備積立金	44,100,004
繰越損益金	△ 10,027,776

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示してあります。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額  
 期首元本額 2,442,793,894円  
 期中追加設定元本額 1,622,162,733円  
 期中一部解約元本額 301,724,155円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,579,356円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(116,785,264円)及び分配準備積立金(31,520,648円)より分配対象収益は160,885,268円(1万口当たり427.50円)ですが、分配を行っておりません。

○分配金のお知らせ

分配金の支払いはございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年5月8日現在）

<債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド>

下記は、債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド全体（54,943,673千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	23,080,000	26,925,831	43.9	—	43.9	—	—
普通社債証券 (含む投資法人債券)	12,800,000	12,892,143	21.0	—	8.3	9.0	3.8
合 計	35,880,000	39,817,975	64.9	—	52.1	9.0	3.8

※組入比率は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第349回利付国債（10年）	0.1	1,400,000	1,426,194	2027/12/20
第350回利付国債（10年）	0.1	4,100,000	4,175,153	2028/3/20
第1回利付国債（30年）	2.8	600,000	774,966	2029/9/20
第2回利付国債（30年）	2.4	1,000,000	1,261,590	2030/2/20
第3回利付国債（30年）	2.3	700,000	878,549	2030/5/20
第4回利付国債（30年）	2.9	600,000	799,770	2030/11/20
第5回利付国債（30年）	2.2	600,000	756,066	2031/5/20
第6回利付国債（30年）	2.4	600,000	775,632	2031/11/20
第7回利付国債（30年）	2.3	300,000	386,382	2032/5/20
第8回利付国債（30年）	1.8	400,000	491,496	2032/11/22
第10回利付国債（30年）	1.1	400,000	454,072	2033/3/20
第18回利付国債（30年）	2.3	500,000	663,990	2035/3/20
第22回利付国債（30年）	2.5	400,000	549,180	2036/3/20
第25回利付国債（30年）	2.3	400,000	539,268	2036/12/20
第28回利付国債（30年）	2.5	370,000	517,630	2038/3/20
第32回利付国債（30年）	2.3	100,000	138,588	2040/3/20
第42回利付国債（30年）	1.7	300,000	388,632	2044/3/20
第43回利付国債（30年）	1.7	300,000	389,007	2044/6/20
第46回利付国債（30年）	1.5	300,000	376,023	2045/3/20
第47回利付国債（30年）	1.6	300,000	383,760	2045/6/20
第48回利付国債（30年）	1.4	200,000	246,234	2045/9/20
第49回利付国債（30年）	1.4	300,000	369,498	2045/12/20

新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（ファンドラップ）

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>		%	千円	千円	
第51回利付国債（30年）		0.3	100,000	95,452	2046/6/20
第52回利付国債（30年）		0.5	100,000	100,483	2046/9/20
第53回利付国債（30年）		0.6	100,000	102,926	2046/12/20
第55回利付国債（30年）		0.8	300,000	324,180	2047/6/20
第60回利付国債（30年）		0.9	300,000	331,152	2048/9/20
第121回利付国債（20年）		1.9	890,000	1,081,599	2030/9/20
第130回利付国債（20年）		1.8	890,000	1,082,097	2031/9/20
第140回利付国債（20年）		1.7	890,000	1,079,970	2032/9/20
第146回利付国債（20年）		1.7	890,000	1,087,838	2033/9/20
第150回利付国債（20年）		1.4	890,000	1,054,730	2034/9/20
第154回利付国債（20年）		1.2	890,000	1,030,228	2035/9/20
第158回利付国債（20年）		0.5	890,000	926,258	2036/9/20
第162回利付国債（20年）		0.6	890,000	937,294	2037/9/20
第166回利付国債（20年）		0.7	890,000	949,941	2038/9/20
小	計		23,080,000	26,925,831	
<b>普通社債券（含む投資法人債券）</b>					
第512回関西電力		0.32	200,000	200,420	2024/10/25
第328回北海道電力		0.42	100,000	100,750	2023/1/25
第345回北海道電力		0.27	300,000	299,520	2024/9/25
第6回西松建設		0.5	100,000	100,360	2020/7/24
第7回西松建設		0.81	100,000	101,290	2022/7/22
第4回五洋建設		0.14	100,000	99,990	2020/9/15
第1回バーソルホールディングス		0.08	200,000	199,940	2021/6/14
第10回アサヒグループホールディングス		0.17	300,000	300,570	2022/6/13
第3回サントリー食品インターナショナル		0.001	100,000	99,910	2021/7/26
第29回双日		1.18	100,000	102,560	2022/4/22
第30回双日		1.48	100,000	105,450	2024/6/14
第34回双日		0.715	200,000	203,360	2027/6/1
第12回東急不動産ホールディングス		0.79	200,000	202,820	2032/5/31
第3回ヤフー		0.37	200,000	201,040	2024/2/28
第9回ブリヂストン		0.08	300,000	299,940	2022/4/21
第30回住友金属鉱山		0.02	300,000	299,760	2021/9/17
第34回豊田自動織機		0.001	100,000	99,870	2021/6/18
第47回日本電気		0.412	100,000	100,340	2020/7/17
第49回日本電気		0.11	500,000	500,050	2020/6/15
第13回パナソニック		0.568	200,000	202,580	2022/3/18
第15回パナソニック		0.19	300,000	300,690	2021/9/17
第31回ソニー		0.23	300,000	300,750	2021/9/17
第7回J A三井リース		0.2	100,000	100,090	2022/9/15
第8回J A三井リース		0.31	100,000	100,120	2024/9/13
第2回昭和リース		0.19	300,000	299,978	2019/9/13
第30回阪和興業		0.24	100,000	99,920	2023/6/13
第28回丸井グループ		0.543	200,000	202,260	2022/6/3
第48回クレディセゾン		1.038	100,000	103,450	2023/10/20
第1回三井住友トラスト・ホールディングス		0.857	300,000	306,930	2024/9/5
第5回三井住友トラスト・ホールディングス		0.62	200,000	202,320	2026/12/8
第6回三井住友トラスト・ホールディングス		0.575	300,000	302,580	2027/6/8
第1回三井住友フィナンシャルグループ		0.849	200,000	204,720	2024/9/12

新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（ファンドラップ）

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第1回千葉銀行		0.911	100,000	102,530	2024/8/29
第48回日産フィナンシャルサービス		0.1	200,000	199,360	2021/3/19
第50回日産フィナンシャルサービス		0.1	200,000	199,120	2021/12/20
第53回ホンダファイナンス		0.05	200,000	199,780	2021/12/20
第82回トヨタファイナンス		0.01	300,000	299,760	2021/4/23
第65回アコム		0.7	100,000	100,405	2020/2/28
第66回アコム		0.9	100,000	101,240	2021/2/26
第68回アコム		0.95	400,000	408,440	2022/6/6
第71回アコム		0.56	100,000	100,390	2020/5/29
第72回アコム		0.37	200,000	200,640	2021/6/3
第8回オリエントコーポレーション		0.29	100,000	99,850	2021/7/22
第3回アプラスフィナンシャル		0.64	100,000	100,480	2020/6/19
第64回三井不動産		0.08	200,000	199,980	2022/4/14
第9回日本リテールファンド投資法人		0.765	100,000	101,880	2025/2/5
第31回相鉄ホールディングス		0.97	100,000	103,740	2024/4/22
第48回阪急阪神ホールディングス		0.12	100,000	100,060	2021/12/15
第37回南海電気鉄道		0.87	100,000	103,330	2024/7/29
第2回神奈川中央交通		0.42	100,000	100,340	2020/12/9
第1回日本航空		0.47	200,000	202,460	2026/12/18
第2回日本航空		0.17	100,000	100,100	2021/12/20
第16回光通信		1.78	200,000	215,500	2027/8/10
第18回光通信		1.79	300,000	310,290	2033/3/23
第19回光通信		0.8	100,000	99,610	2028/9/21
第20回光通信		2.12	100,000	101,570	2038/9/21
第4回東京電力パワーグリッド		0.69	300,000	301,470	2024/6/20
第6回東京電力パワーグリッド		0.85	200,000	200,780	2027/8/31
第8回東京電力パワーグリッド		0.81	200,000	200,500	2027/10/22
第11回東京電力パワーグリッド		0.79	200,000	200,000	2028/1/25
第13回東京電力パワーグリッド		0.77	300,000	299,160	2028/4/19
第16回東京電力パワーグリッド		0.57	300,000	299,070	2025/9/12
第5回ファーストリテイリング		0.11	100,000	99,930	2023/6/6
第54回ソフトバンクグループ		1.569	200,000	200,860	2024/6/12
第1回クレディ・アグリコル・エスエー (2017)		0.443	300,000	299,370	2022/6/9
第19回ルノー		0.36	200,000	199,280	2020/7/6
第20回ルノー		0.5	200,000	197,040	2022/7/6
第1回ソシエテ・ジェネラル (2017)		0.448	200,000	199,500	2022/5/26
小	計		12,800,000	12,892,143	
合	計		35,880,000	39,817,975	

---

---

# 債券ストラテジック・アロケーション戦略 マザーファンド

---

---

## 第5期 運用報告書

(決算日 2018年7月18日)

「債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド」は、去る2018年7月18日に第5期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）、および欧州国債に投資するETFを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とし、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得したものに限りません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

**アセットマネジメントOne 株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	期騰落	中率				
(設定日) 2013年7月30日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 4,965
1期(2014年7月18日)	10,321	3.2	64.3	△29.9	24.9	15,873
2期(2015年7月21日)	10,449	1.2	69.7	—	20.0	40,995
3期(2016年7月19日)	11,211	7.3	60.2	—	15.3	56,604
4期(2017年7月18日)	11,024	△1.7	52.4	△5.0	25.1	55,952
5期(2018年7月18日)	11,055	0.3	59.4	—	—	57,805

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※債券先物比率は、買建比率－売建比率。

※わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券(以下「ETF」といいます。)、および欧州国債に投資するETFに投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は特定しておりません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

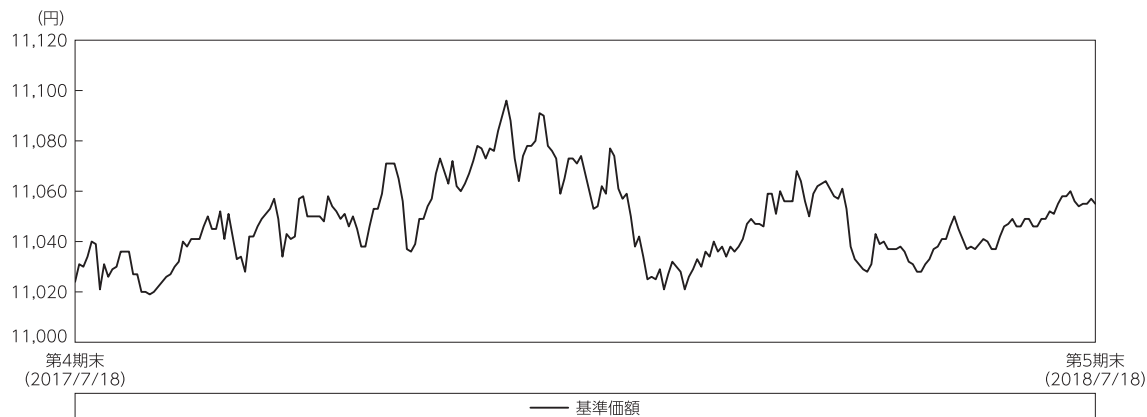
年月日	基準価額		債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	期騰落	率			
(期首) 2017年7月18日	円 11,024	% —	% 52.4	% △5.0	% 25.1
7月末	11,029	0.0	52.4	△29.8	24.7
8月末	11,046	0.2	52.4	△30.2	24.8
9月末	11,043	0.2	51.8	△20.4	25.3
10月末	11,053	0.3	52.4	△9.9	24.9
11月末	11,062	0.3	52.6	△19.9	24.4
12月末	11,090	0.6	52.2	△20.0	24.6
2018年1月末	11,057	0.3	55.0	△10.0	24.5
2月末	11,030	0.1	54.8	△5.1	19.9
3月末	11,056	0.3	54.7	—	15.2
4月末	11,031	0.1	59.9	—	—
5月末	11,045	0.2	59.6	—	—
6月末	11,049	0.2	59.9	—	—
(期末) 2018年7月18日	11,055	0.3	59.4	—	—

※騰落率は期首比。

※債券先物比率は、買建比率－売建比率。

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移（2017年7月19日～2018年7月18日）



### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券（E T F）、および欧州国債に投資するE T Fを主要投資対象として投資を行いました。なお外貨建資産については、原則として高位の為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

当期においては、米国で社債の対国債信用スプレッドが拡大したことや、為替ヘッジのコストなどが基準価額のマイナス要因となりました。一方、国内の国債利回りが低下したことや、国内社債の対国債信用スプレッドが縮小したこと、米国国債利回りが上昇する中で先物を売り建てていたことが基準価額のプラス要因となりました。



**投資環境**（2017年7月19日～2018年7月18日）**・国内公社債**

北朝鮮に関する地政学リスクの高まりなどにより、2017年8月には日本国債利回りは低下しました。その後は地政学リスクへの警戒感が一旦和らいだことや、日銀が買い入れオペ（公開市場操作）で超長期国債の買い入れを減額したことなどにより、2018年1月にかけては概ね上昇傾向となりました。2月には、日銀があらかじめ指定した利回りで無制限に国債を買い入れる指し値オペを実施したことや、黒田日銀総裁の再任案が提示され現状の金融政策が継続するとの見方が強まったことなどにより低下しました。その後は概ねレンジ内の動きとなりました。当期を通じてみると、日本国債利回りは低下しました。また、プラス利回りの社債への需要は引き続き強く、国債利回りの低下幅よりも社債利回りの低下幅が大きかったことから、社債の対国債信用スプレッドは縮小しました。

**・米国公社債**

米国景気の拡大期待や原油高などを背景にインフレ期待が高まったことや、米国の財政悪化懸念などにより、米国国債利回りは2018年1月から2月にかけて上昇しました。その後も、経済指標が堅調であったことや原油価格の上昇などにより、4月から5月中旬にかけて一段と上昇しました。期末にかけては、米国の利上げペースが加速するとの思惑が後退したことや、米中貿易摩擦に対する警戒感などにより、上昇幅を縮小しました。当期を通じてみると、米国国債利回りは上昇しました。

一方で、米国（投資適格）社債利回りは、社債の発行増や米国国債利回りの上昇などが嫌気され、米国国債よりも利回りの上昇幅が大きかったことから、対国債信用スプレッドは拡大しました。

**・欧州国債**

欧州（ユーロ圏）国債市場を代表するドイツ国債の利回りについては、地政学リスクの高まりや、ECB（欧州中央銀行）が緩和的な金融政策を継続するとの見方などにより、期初から2017年12月上旬にかけては概ね低下傾向で推移しました。しかし、その後は原油価格の上昇やECBが金融政策の正常化を進めるとの思惑などにより、上昇に転じました。2018年2月後半以降は、景況感の悪化やイタリアなどの政局不安、ECBが2019年夏までは政策金利を据え置くとの見方を示したことなどにより、概ね低下傾向で推移しました。当期を通じてみると、ドイツ国債利回りは低下しました。

## ポートフォリオについて（2017年7月19日～2018年7月18日）

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定しました。

国内公社債への投資割合は概ね52～61%で推移させ、当期末時点では59%程度としました。社債の対国債信用スプレッドは安定的に推移するとの見方から、国内公社債への配分の一部を国内社債等に投資しています。個別銘柄の信用リスク状況や償還期日の分散状況に留意しながら適宜売買を行い、投資割合は概ね25～33%で推移させ、当期末時点では27%程度としました。

なお、ファンドで保有する短期資金（金銭信託）残高に手数料がかかることから、経済的な合理性を考慮の上、水準によってはマイナス利回りの国債や短期金融商品も運用対象としています。

米国国債、米国社債、欧州国債に投資するETFへの投資割合は、それぞれ0～20%程度、0～26%程度、0%で推移させ、当期末時点では全て0%としました。なお、外貨建資産へは高位（概ね98～101%）の為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

また、日本国債先物、米国国債先物への投資割合は、それぞれ△15～0%程度、△15～0%程度で推移させ、保有資産に係る金利変動リスクのヘッジを目指しました。当期末時点ではともに0%としました。（マイナス数値は売建てを意味します。）

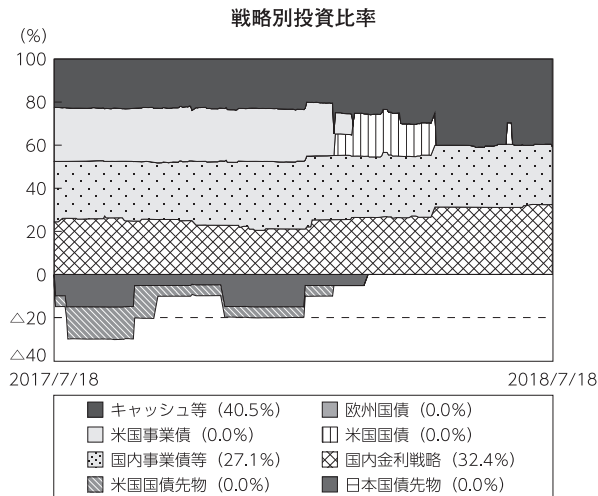
## ベンチマークとの差異について（2017年7月19日～2018年7月18日）

当ファンドはわが国の公社債、米国公社債、欧州国債に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

よって、グラフは掲載しておりません。

## 今後の運用方針

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定します。



※比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（債券価格には、経過利息、未収利息を含んだ利含価格を使用しています。）

※キャッシュ戦略は、短期金融資産、短期国債などを含みます。

※（）内は2018年7月18日現在の比率です。

(2017年7月19日～2018年7月18日)

## ○ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	円 3 (3) (0)	% 0.031 (0.029) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	3	0.034	
期中の平均基準価額は、11,049円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年7月19日～2018年7月18日)

## 公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 10,948,204	千円 6,015,634
	特殊債券	—	300,003
内	社債券（投資法人債券を含む）	10,800,002	10,026,307 ( 600,000)

※金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	ISHARES US TREASURY BOND ETF	6,191,000	151,786	6,191,000	151,456
	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA ETF	42,000	5,049	1,076,000	126,642
小計		6,233,000	156,836	7,267,000	278,098

※金額は受渡代金。

## 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 30,012	百万円 30,052
外国	債券先物取引	—	—	16,694	19,419

(2017年7月19日～2018年7月18日)

## ○利害関係人との取引状況等

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	21,748	905	4.2	16,341	2,958	18.1
債券先物取引	49,471	30,052	60.7	46,706	30,012	64.3
為替先物取引	131,840	13,192	10.0	118,069	13,211	11.2

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	—	—	99

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	額
	百万円	
公社債	7,800	

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,005千円
うち利害関係人への支払額 (B)	150千円
(B) / (A)	0.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、みずほ銀行、オリエントコーポレーションです。

## ○組入資産の明細

(2018年7月18日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	16,770,000	18,705,239	32.4	—	32.4	—	—
普通社債券 (含む投資法人債券)	15,500,000	15,621,875	27.0	—	11.6	11.6	3.8
合 計	32,270,000	34,327,115	59.4	—	43.9	11.6	3.8

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S & P グローバル・レーティング等を参考に記載しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第344回利付国債 (10年)	0.1	1,400,000	1,414,910	2026/9/20
第347回利付国債 (10年)	0.1	2,500,000	2,522,300	2027/6/20
第349回利付国債 (10年)	0.1	1,200,000	1,209,024	2027/12/20
第350回利付国債 (10年)	0.1	4,100,000	4,127,634	2028/3/20
第1回利付国債 (30年)	2.8	600,000	780,288	2029/9/20
第2回利付国債 (30年)	2.4	500,000	631,415	2030/2/20
第3回利付国債 (30年)	2.3	400,000	502,052	2030/5/20
第4回利付国債 (30年)	2.9	400,000	534,240	2030/11/20
第5回利付国債 (30年)	2.2	600,000	754,416	2031/5/20
第6回利付国債 (30年)	2.4	300,000	387,261	2031/11/20
第7回利付国債 (30年)	2.3	300,000	385,074	2032/5/20
第8回利付国債 (30年)	1.8	400,000	488,224	2032/11/22
第10回利付国債 (30年)	1.1	400,000	448,740	2033/3/20
第18回利付国債 (30年)	2.3	500,000	659,270	2035/3/20
第25回利付国債 (30年)	2.3	400,000	533,140	2036/12/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	370,000	510,281	2038/3/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	100,000	136,122	2040/3/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	300,000	377,175	2044/3/20
第43回利付国債 (30年)	1.7	300,000	377,409	2044/6/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	300,000	363,744	2045/3/20
第47回利付国債 (30年)	1.6	300,000	371,682	2045/6/20
第48回利付国債 (30年)	1.4	200,000	237,936	2045/9/20

債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>		%	千円	千円	
第49回利付国債 (30年)		1.4	300,000	356,934	2045/12/20
第51回利付国債 (30年)		0.3	100,000	90,976	2046/6/20
第52回利付国債 (30年)		0.5	100,000	95,971	2046/9/20
第53回利付国債 (30年)		0.6	100,000	98,446	2046/12/20
第55回利付国債 (30年)		0.8	300,000	310,575	2047/6/20
小 計			16,770,000	18,705,239	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>					
第512回関西電力		0.32	200,000	200,180	2024/10/25
第319回北海道電力		0.514	200,000	201,040	2019/9/25
第328回北海道電力		0.42	100,000	100,870	2023/1/25
第345回北海道電力		0.27	300,000	299,370	2024/9/25
第9回長谷工コーポレーション		0.44	100,000	100,300	2019/11/5
第6回西松建設		0.5	100,000	100,590	2020/7/24
第7回西松建設		0.81	100,000	101,600	2022/7/22
第4回五洋建設		0.14	100,000	99,900	2020/9/15
第1回パーソルホールディングス		0.08	200,000	199,940	2021/6/14
第10回アサヒグループホールディングス		0.17	300,000	300,270	2022/6/13
第28回双日		1.23	100,000	102,100	2020/10/16
第29回双日		1.18	100,000	102,990	2022/4/22
第30回双日		1.48	100,000	105,570	2024/6/14
第32回双日		0.38	200,000	200,280	2021/6/2
第34回双日		0.715	200,000	201,840	2027/6/1
第12回東急不動産ホールディングス		0.79	200,000	201,360	2032/5/31
第58回住友化学		0.9	300,000	301,980	2038/4/16
第4回野村総合研究所		0.34	200,000	200,120	2028/3/23
第3回ヤフー		0.37	200,000	200,820	2024/2/28
第9回ブリヂストン		0.08	300,000	299,550	2022/4/21
第34回豊田自動織機		0.001	100,000	99,944	2021/6/18
第47回日本電気		0.412	100,000	100,430	2020/7/17
第49回日本電気		0.11	500,000	499,450	2020/6/15
第13回パナソニック		0.568	200,000	202,900	2022/3/18
第15回パナソニック		0.19	300,000	300,510	2021/9/17
第31回ソニー		0.23	300,000	300,660	2021/9/17
第7回J A三井リース		0.2	100,000	99,890	2022/9/15
第8回J A三井リース		0.31	100,000	99,780	2024/9/13
第2回昭和リース		0.19	300,000	299,880	2019/9/13
第1回アシックス		0.14	200,000	200,040	2021/12/7
第30回阪和興業		0.24	100,000	99,990	2023/6/13
第28回丸井グループ		0.543	200,000	202,460	2022/6/3
第48回クレディセゾン		1.038	100,000	103,710	2023/10/20
第17回三菱UFJフィナンシャル・グループ		0.535	100,000	100,010	2028/5/31
第1回三井住友トラスト・ホールディングス		0.857	300,000	307,590	2024/9/5
第5回三井住友トラスト・ホールディングス		0.62	200,000	201,880	2026/12/8
第6回三井住友トラスト・ホールディングス		0.575	300,000	301,260	2027/6/8
第1回三井住友フィナンシャルグループ		0.849	200,000	205,340	2024/9/12
第1回千葉銀行		0.911	100,000	102,630	2024/8/29
第48回日産フィナンシャルサービス		0.1	200,000	199,840	2021/3/19
第47回ホンダファイナンス		0.005	200,000	199,700	2021/6/18

## 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第82回トヨタファイナンス		0.01	300,000	299,670	2021/4/23
第65回アコム		0.7	100,000	100,770	2020/2/28
第66回アコム		0.9	100,000	101,610	2021/2/26
第67回アコム		0.5	100,000	100,283	2019/6/6
第68回アコム		0.95	400,000	409,480	2022/6/6
第71回アコム		0.56	100,000	100,590	2020/5/29
第72回アコム		0.37	200,000	200,480	2021/6/3
第8回オリエントコーポレーション		0.29	100,000	99,780	2021/7/22
第73回日立キャピタル		0.01	300,000	299,460	2021/7/20
第3回アプラスフィナンシャル		0.64	100,000	100,720	2020/6/19
第4回アプラスフィナンシャル		0.24	400,000	399,889	2019/6/17
第15回イオンモール		0.03	200,000	199,840	2021/7/2
第9回日本リテールファンド投資法人		0.765	100,000	102,340	2025/2/5
第31回相鉄ホールディングス		0.97	100,000	104,040	2024/4/22
第48回阪急阪神ホールディングス		0.12	100,000	99,920	2021/12/15
第37回南海電気鉄道		0.87	100,000	103,400	2024/7/29
第2回神奈川中央交通		0.42	100,000	100,470	2020/12/9
第1回日本航空		0.47	200,000	201,520	2026/12/18
第2回日本航空		0.17	100,000	100,060	2021/12/20
第16回光通信		1.78	200,000	209,680	2027/8/10
第18回光通信		1.79	300,000	302,910	2033/3/23
第4回東京電力パワーグリッド		0.69	300,000	303,570	2024/6/20
第6回東京電力パワーグリッド		0.85	200,000	202,860	2027/8/31
第8回東京電力パワーグリッド		0.81	200,000	202,060	2027/10/22
第9回東京電力パワーグリッド		0.94	100,000	101,190	2029/12/14
第11回東京電力パワーグリッド		0.79	200,000	201,300	2028/1/25
第13回東京電力パワーグリッド		0.77	300,000	300,870	2028/4/19
第14回東京電力パワーグリッド		0.43	200,000	200,000	2023/7/24
第15回東京電力パワーグリッド		0.89	300,000	300,000	2030/7/24
第2回エイチ・アイ・エス		0.645	100,000	101,030	2021/10/22
第5回ファーストリテイリング		0.11	100,000	99,870	2023/6/6
第54回ソフトバンクグループ		1.569	200,000	200,040	2024/6/12
第3回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー		0.385	300,000	297,240	2023/1/25
第1回BNPパリバ		0.967	200,000	203,740	2024/3/1
第1回クレディ・アグリコル・エスエー (2017)		0.443	300,000	298,860	2022/6/9
第1回クレディ・アグリコル・エス・エー		2.114	100,000	107,600	2025/6/26
第1回ソシエテ ジェネラル (2015)		2.195	200,000	216,240	2025/6/12
第17回ルノー		0.75	100,000	100,208	2018/11/26
第19回ルノー		0.36	200,000	200,180	2020/7/6
第20回ルノー		0.5	200,000	200,320	2022/7/6
第1回ソシエテ・ジェネラル (2017)		0.448	200,000	199,220	2022/5/26
小	計		15,500,000	15,621,875	
合	計		32,270,000	34,327,115	



## 外国投資信託証券

2018年7月18日現在の組入れはございません。

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
(アメリカ)			口
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA ETF			1,034,000
合	計	口	数
		銘	柄
			数
			1

## ○投資信託財産の構成

(2018年7月18日現在)

項	目	当 期 末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
公社債		34,327,115	58.8
コール・ローン等、その他		24,083,279	41.2
投資信託財産総額		58,410,394	100.0

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年7月18日における邦貨換算レートは、1米ドル=113.01円です。

※外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、0.0%（148千円）です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	58,410,394,914
コール・ローン等	22,917,675,597
公社債(評価額)	34,327,115,679
未収入金	1,107,365,000
未収利息	57,174,616
前払費用	915,750
差入委託証拠金	148,272
(B) 負債	605,054,873
未払金	600,002,000
未払解約金	5,000,000
未払利息	52,873
(C) 純資産総額(A-B)	57,805,340,041
元本	52,291,034,482
次期繰越損益金	5,514,305,559
(D) 受益権総口数	52,291,034,482口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,055円

## ○損益の状況 (2017年7月19日～2018年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	486,850,442
受取配当金	258,717,736
受取利息	238,127,159
その他収益金	629,750
支払利息	△ 10,624,203
(B) 有価証券売買損益	△ 392,223,020
売買益	1,708,707,053
売買損	△2,100,930,073
(C) 先物取引等取引損益	58,545,824
取引益	197,882,278
取引損	△ 139,336,454
(D) 保管費用等	△ 990,568
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	152,182,678
(F) 前期繰越損益金	5,195,377,328
(G) 追加信託差損益金	662,482,587
(H) 解約差損益金	△ 495,737,034
(I) 計(E+F+G+H)	5,514,305,559
次期繰越損益金(I)	5,514,305,559

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

## 注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	50,756,698,154円
期中追加設定元本額	6,299,417,413円
期中一部解約元本額	4,765,081,085円

期末元本の内訳

債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド(適格機関投資家私募/年金信託専用)	30,492,181,102円
債券アロケーション戦略ファンド(適格機関投資家私募)	18,247,699,271円
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定型)	131,201,421円
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定成長型)	88,059,915円
新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)	76,878,085円
みずほラップファンド(堅実型コース)	519,561,643円
みずほラップファンド(安定成長型コース)	256,190,906円
みずほラップファンド(成長型コース)	37,299,623円
新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド(ファンドラップ)	2,441,962,516円
合 計	52,291,034,482円